

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月10日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）

【会社名】 東亜石油株式会社

【英訳名】 TOA OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 裕人

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 白木 郁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

【電話番号】 044(280)0600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 白木 郁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計期間	第145期 第1四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	7,192	6,239	30,557
経常利益 (百万円)	632	230	3,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	516	490	2,315
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	487	564	2,252
純資産額 (百万円)	25,600	27,211	27,365
総資産額 (百万円)	92,754	82,939	89,626
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.15	3.94	18.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	24.9	29.8	27.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月～3月）におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しにより国内景況感到回復基調が続いているものの、人手不足の深刻化等の課題も浮き彫りとなっております。石油業界においては、需要減少を背景とした供給構造の見直しが求められており、石油元売り各社はエネルギー供給構造高度化法第2次告示の期限である平成29年3月末までに原油処理能力の引き下げ等の対応を進めました。

このような状況の下、当社京浜製油所ならびに株式会社ジェネックス水江発電所は概ね安定的に操業を継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,239百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益239百万円（前年同四半期比63.0%減）、経常利益230百万円（前年同四半期比63.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益490百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

なお、当社は関係会社事業整理損失に係る未払金について当連結累計期間に繰延税金資産を計上しました。法人税等調整額が前連結累計期間と比較して減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<石油事業部門>

当社京浜製油所は、昭和シェル石油株式会社と締結している原油精製委託契約に基づき1,122千KL（前年同四半期比9.6%減）の原油・原料油を処理しました。売上高は5,575百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント損失（営業損失）は16百万円（前年同四半期は512百万円の営業利益）となりました。

<電気事業部門>

株式会社ジェネックス水江発電所は、東京電力エナジーパートナー株式会社と締結している電力受給契約に基づき電力を供給いたしました。売上高は2,417百万円（前年同四半期比19.2%減）、セグメント利益（営業利益）は255百万円（前年同四半期比89.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は82,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,686百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等、売掛金の減少及び有形固定資産の減価償却が進行したことによるものです。

負債は55,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,533百万円の減少となりました。これは主に未払費用、未払揮発油税等の減少が短期借入金の増加を上回ったことによるものです。

純資産は27,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円の減少となりました。これは主に配当の支出、非支配株主持分の減少が親会社株主に帰属する四半期純利益を上回ったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 対処すべき課題 >

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本における基幹石油精製会社であります。今後も昭和シェル石油グループの一員として同グループ各社との連携を一層強化し、事業の持続的発展を図ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,435,000	124,435,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日		124,435		8,415		4,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,304,000	124,304	同上
単元未満株式	普通株式 104,000		同上
発行済株式総数	124,435,000		
総株主の議決権		124,304	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	27,000		27,000	0.0
計		27,000		27,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283	3,726
売掛金	2,933	1,715
たな卸資産	2,674	2,594
立替揮発油税等	31,961	28,406
その他	2,447	2,181
流動資産合計	44,300	38,624
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	5,939	5,845
機械及び装置（純額）	13,620	12,559
土地	19,839	19,839
その他（純額）	2,878	2,888
有形固定資産合計	42,278	41,133
無形固定資産	123	115
投資その他の資産	2,923	3,065
固定資産合計	45,326	44,314
資産合計	89,626	82,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	372	262
短期借入金	12,560	16,160
未払費用	9,208	2,163
未払揮発油税等	29,594	26,302
引当金	272	526
その他	3,720	3,404
流動負債合計	55,728	48,818
固定負債		
長期借入金	560	560
特別修繕引当金	2,758	2,791
修繕引当金	88	581
退職給付に係る負債	2,065	2,064
その他	1,061	913
固定負債合計	6,533	6,910
負債合計	62,261	55,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	11,856	11,848
自己株式	4	4
株主資本合計	24,954	24,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	126
退職給付に係る調整累計額	349	340
その他の包括利益累計額合計	218	214
非支配株主持分	2,629	2,478
純資産合計	27,365	27,211
負債純資産合計	89,626	82,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,192	6,239
売上原価	6,253	5,671
売上総利益	938	568
販売費及び一般管理費	291	328
営業利益	647	239
営業外収益		
受取利息	1	0
未払配当金除斥益	1	3
受取保証料	2	0
その他	2	3
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
支払利息	13	8
有形固定資産処分損	0	0
基地利用料	5	5
その他	3	3
営業外費用合計	22	16
経常利益	632	230
特別利益		
補助金収入	412	574
その他	3	-
特別利益合計	415	574
特別損失		
関係会社事業整理損失	-	255
原油漏えい関連費用	101	-
特別損失合計	101	255
税金等調整前四半期純利益	946	548
法人税、住民税及び事業税	398	276
法人税等調整額	4	288
法人税等合計	402	11
四半期純利益	544	560
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	544	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	4
退職給付に係る調整額	0	8
その他の包括利益合計	56	4
四半期包括利益	487	564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	494
非支配株主に係る四半期包括利益	27	70

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,213百万円	1,322百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月28日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成27年12月31日	平成28年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,883	2,308	7,192		7,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,698	682	2,380	2,380	
計	6,581	2,990	9,572	2,380	7,192
セグメント利益	512	135	647		647

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,391	1,848	6,239		6,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,184	569	1,753	1,753	
計	5,575	2,417	7,993	1,753	6,239
セグメント利益又は損失()	16	255	239		239

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.15	3.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	516	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	516	490
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,408	124,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

東亜石油株式会社
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。